

令和 6 年度  
県内中小企業に対するアンケート調査  
【総集編】

(令和 6 年 5 月 1 日～令和 7 年 2 月 1 日)

岡山県中小企業支援センター

(公財) 岡山県産業振興財団

# 県内中小企業に対するアンケート調査の概要

## 1 目 的

様々な社会情勢の変化が企業活動に及ぼす影響の実態を把握するため、県内の中小企業者・小規模事業者を対象とした幅広い業種に対してアンケート調査を実施。5月を第1回目として、1年間にわたり年3回の調査を行った。

社会情勢の影響による売上高・営業利益の推移、設定したテーマに関する調査をすることで県内事業者の実態を把握し、経営課題の解決に向けた具体的な支援策等を検討するための資料として活用した。

## 2 調査対象

岡山県下の事業者 約3,976社（令和6年5月1日時点）

## 3 調査方法

インターネット及びFAXによるアンケート調査

## 4 調査期間

令和6年5月～令和7年2月

## 5 回収状況

- 第1回（令和6年 5月1日時点） 回収企業数：1,342社 （33.8%）
- 第2回（令和6年10月1日時点） 回収企業数：1,275社 （32.1%）
- 第3回（令和7年 2月1日時点） 回収企業数：1,194社 （30.2%）

第1回（令和6年5月1日時点）～第3回（令和7年2月1日時点）までの業種別回答数

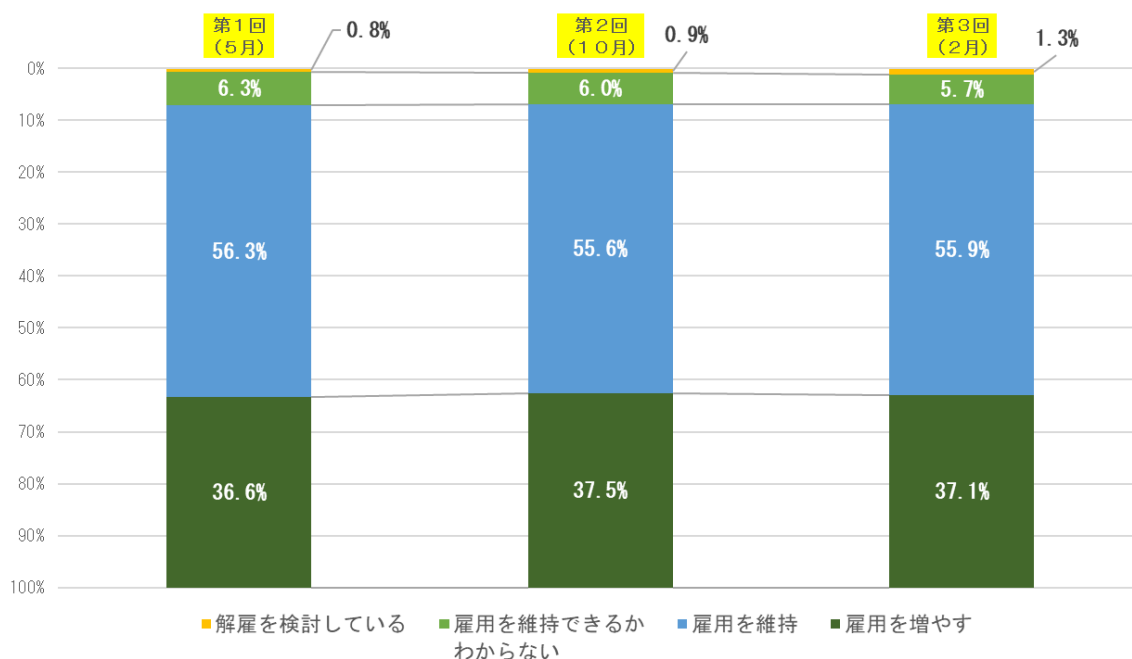
|        | 第1回 5月1日          |       | 第2回 10月1日         |       | 第3回 2月1日          |       |
|--------|-------------------|-------|-------------------|-------|-------------------|-------|
|        | 送付数： 3,976社       |       | 送付数： 3,968社       |       | 送付数： 3,952社       |       |
| 業種     | 回答母数（社）<br>[重複あり] | 構成比   | 回答母数（社）<br>[重複なし] | 構成比   | 回答母数（社）<br>[重複なし] | 構成比   |
| 製造業    | 663               | 49.4% | 628               | 49.3% | 580               | 48.6% |
| 卸・小売業  | 200               | 14.9% | 181               | 14.2% | 171               | 14.3% |
| 建設業    | 163               | 12.1% | 167               | 13.1% | 154               | 12.9% |
| 宿泊業    | 50                | 3.7%  | 44                | 3.5%  | 42                | 3.5%  |
| 飲食業    | 29                | 2.2%  | 31                | 2.4%  | 23                | 1.9%  |
| 情報通信業  | 19                | 1.4%  | 14                | 1.1%  | 21                | 1.8%  |
| 運輸業    | 36                | 2.7%  | 28                | 2.2%  | 28                | 2.3%  |
| サービス業他 | 182               | 13.6% | 182               | 14.3% | 175               | 14.7% |
| 合計     | 1,342             |       | 1,275             |       | 1,194             |       |

## <継続質問項目>

### （1）今後の従業員の雇用について、状況を教えてください

第3回調査では、「雇用を維持できるかわからない」と回答した事業者は5.7%で第1回目調査より0.6ポイント減少した。その一方で全体の1.3%が「解雇を検討している」と回答し、第1回調査より0.5ポイント増加している。雇用維持が難しい事業者が増加しているおそれがある。

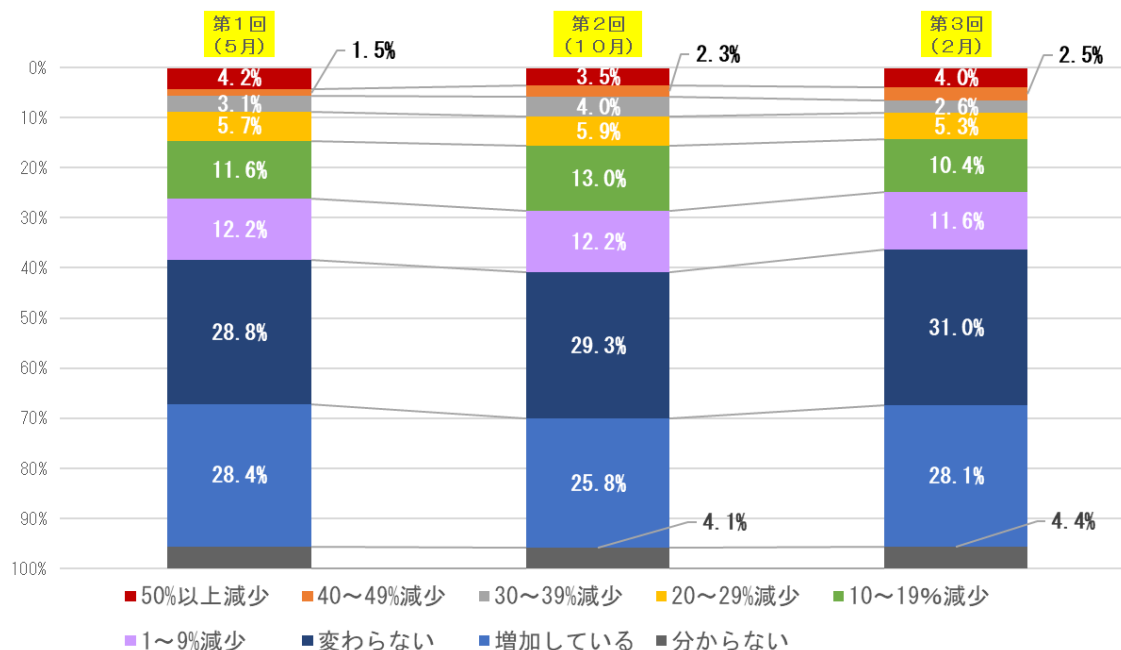
また、「雇用を増やす」「雇用を維持する」と回答した事業者は、第3回調査で93.0%となっており、第1回調査から0.1ポイント増加した。



## （２）前年同月と比較し、売上高はどのように推移していますか

第３回調査では、前年同月と比較して売上高が減少した事業者は 36.4% となった。第１回調査から 1.9 ポイント、第２回調査からは 4.5 ポイント改善しているものの、売上が減少している事業者が一定数存在することが明らかになった。

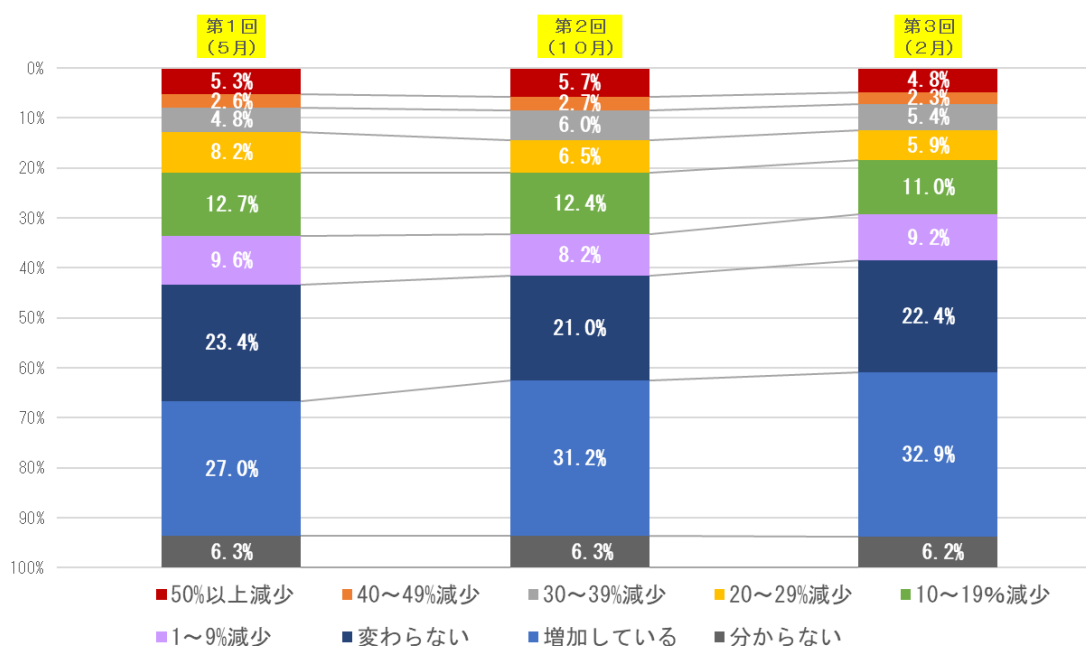
一方で売り上げが「増加している」と回答した事業者は 28.1% で、第１回調査から 0.3 ポイント減少、第２回調査からは 2.3 ポイント増加した。



## （３）コロナ禍前・コロナ影響前の同月と比較し、売上高はどのように推移していますか

第３回調査では、コロナ禍前もしくはコロナ影響前の同月と比較して、売上が「増加している」「変わらない」と回答した事業者は 55.3% だった。第１回調査から 4.9 ポイント増加しており、過半数の事業者がコロナ前の売上以上に回復したことが明らかになった。

その一方で、コロナ禍前もしくはコロナ影響前の売上より減少した事業者が 38.6% 存在し、業況の二極化が明らかになった。

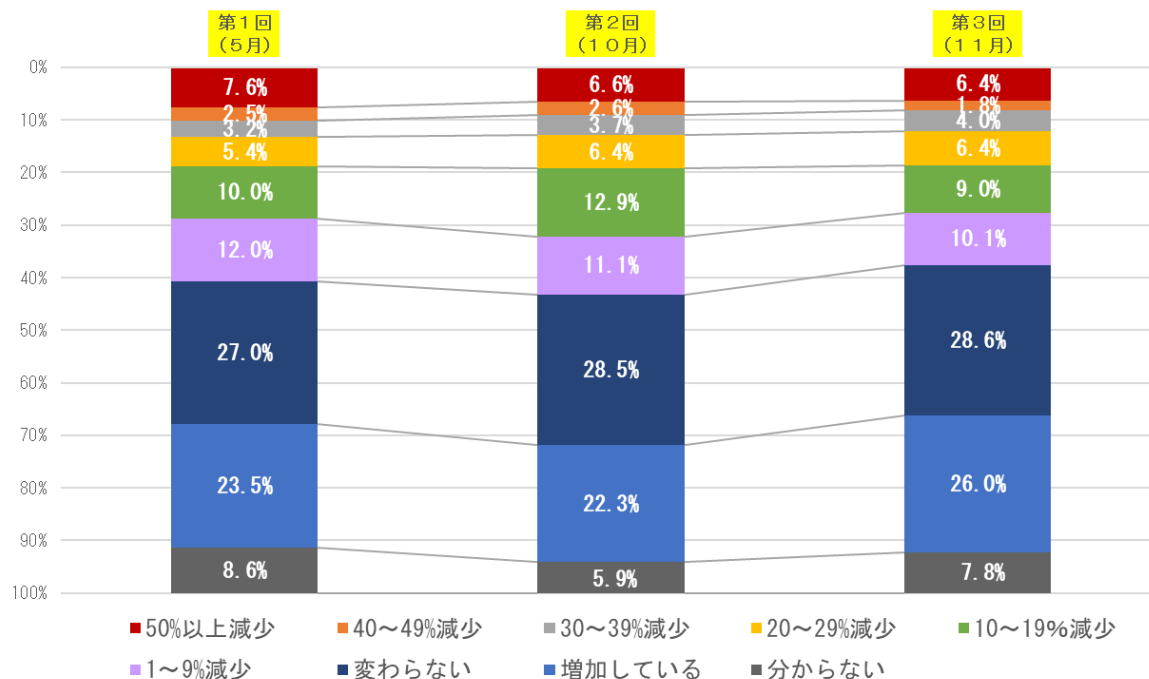


(4) 対象月※の営業利益は前年同月と比較し、どのように推移していますか

※対象月…第1回：2024年2月、第2回：2024年7月、第3回：2024年11月

第3回調査では、営業利益が前年同月と比較して減少した事業者は37.7%であり、第1回調査から3.0ポイント改善した。

また、営業利益が「増加している」と回答した事業者は26.0%で、第1回調査から2.5ポイント改善した。

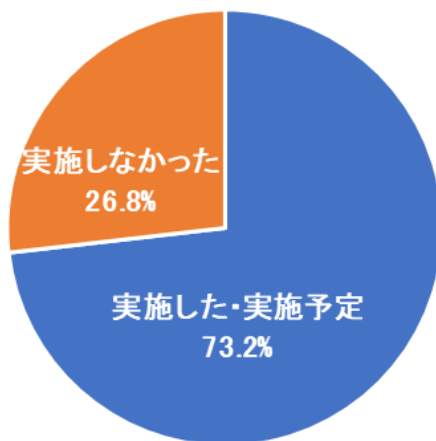


## <個別質問項目>

〔1－1〕今年度（2024年度）、賃上げを実施しましたか

【令和6年5月1日時点】

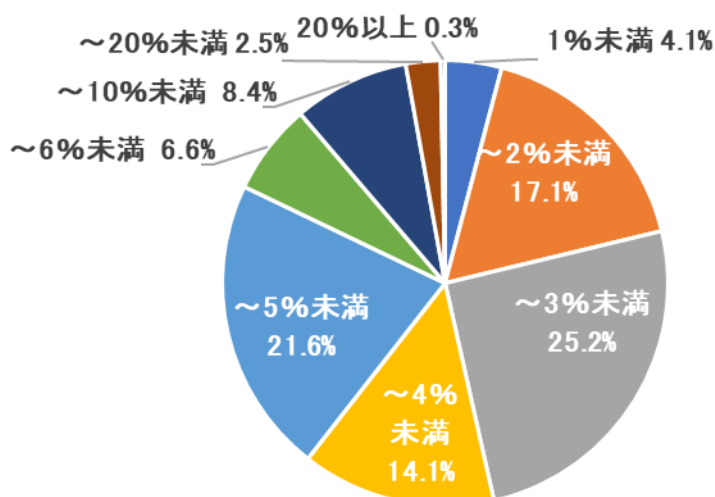
全体の73.2%の事業者が賃上げを「実施した・実施予定」と回答した。



〔1－2〕「実施した・実施予定」と答えた方に伺います。賃上げ率（2023年度比）はどの程度ですか

【令和6年5月1日時点】

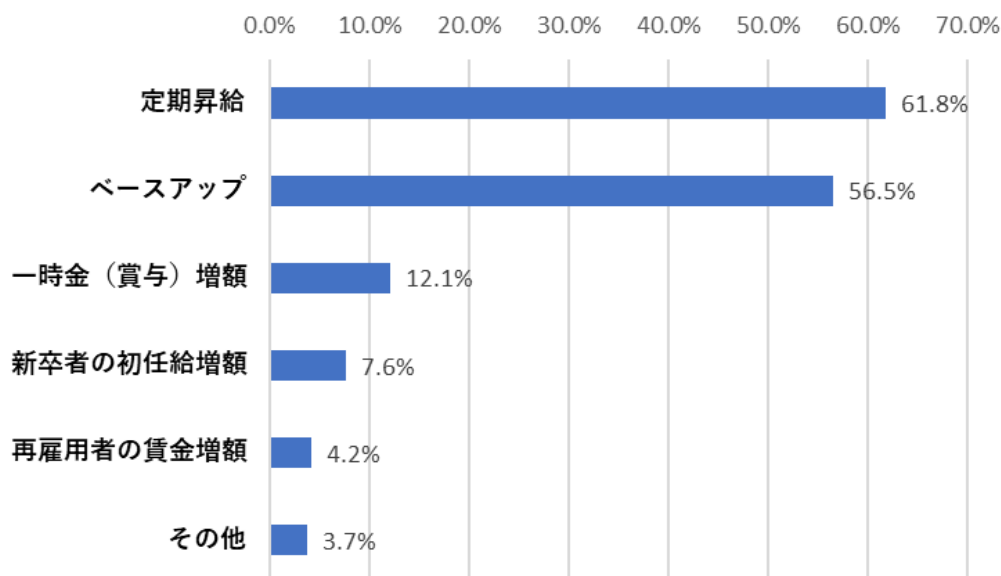
賃上げを実施した・実施予定の事業者のうち、賃上げ率5%未満の事業者が全体の82.1%を占める。2%以上～3%未満と回答した事業者が25.2%と最も多かった。10%以上の賃上げを実施した・実施予定の事業者も2.8%存在する。



[ 1 - 3 ] 「実施した」と答えた方に伺います。賃上げ内容は何ですか ※複数回答可

【令和6年5月1日時点】

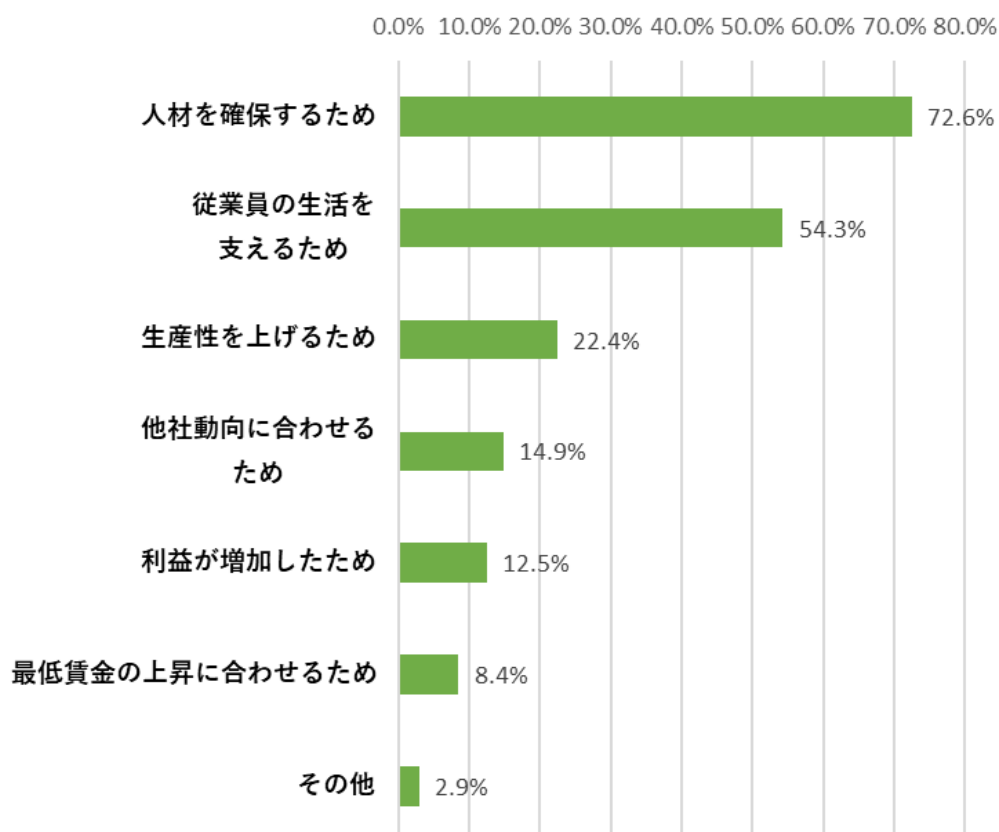
賃上げ内容は「定期昇給」が61.8%と最も多く、次いで「ベースアップ」が56.5%となった。



[ 1 - 4 ] 「実施した・実施予定」と答えた方に伺います。賃上げを「実施した・実施予定」の理由は何ですか ※複数回答可

【令和6年5月1日時点】

賃上げをした理由として72.6%の事業者が「人材を確保するため」と回答した。多くの事業者が人材不足に苦慮していることが示唆される結果となった。次いで54.3%の事業者が「従業員の生活を支えるため」と回答しており、物価上昇に対応する形で賃上げを実施したことが明らかになった。



[ 1 - 5 ] 「実施しなかった」と答えた方にお伺いします。賃上げしなかった理由は何ですか

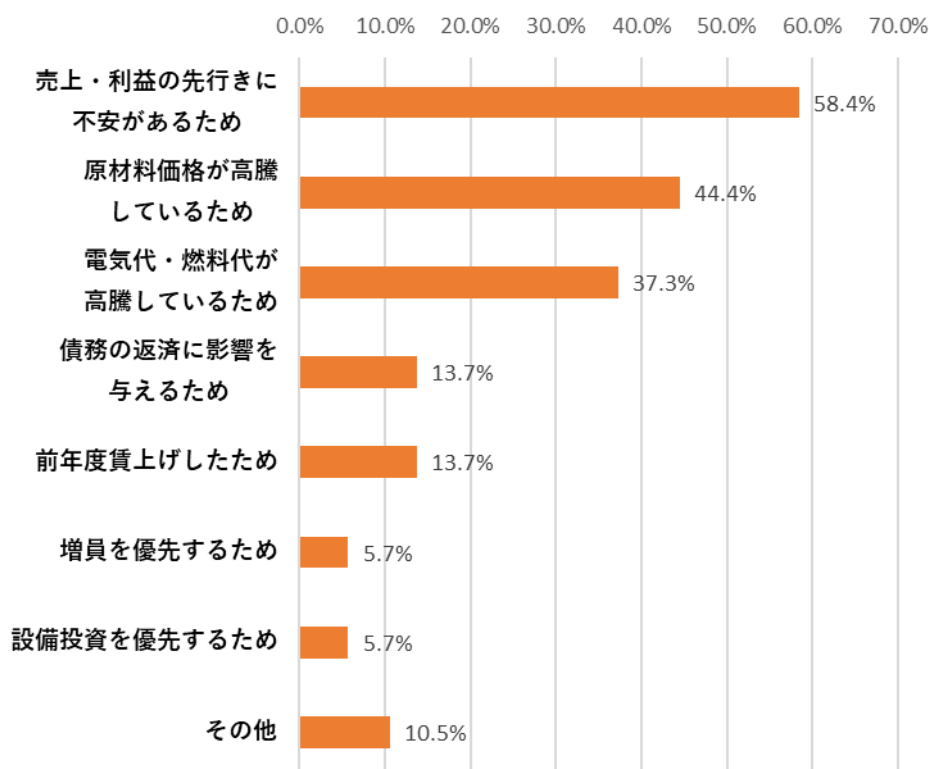
※複数回答可

【令和6年5月1日時点】

賃上げをしなかった理由は「売上・利益の先行きに不安があるため」が58.4%と最も多かった。次いで「原材料価格が高騰しているため」44.4%、「電気代・燃料代が高騰しているため」37.3%と続き、コスト増加により賃上げに踏み切れない事業者の存在が明らかになった。

一方で13.7%の事業者が「債務の返済に影響を与えるため」と回答しており、融資の返済のために賃上げできない企業の存在が明らかになった。

また「増員を優先するため」5.7%、「設備投資を優先するため」5.7%と、売上の維持増加を目的とした取組を優先する事業者も確認された。





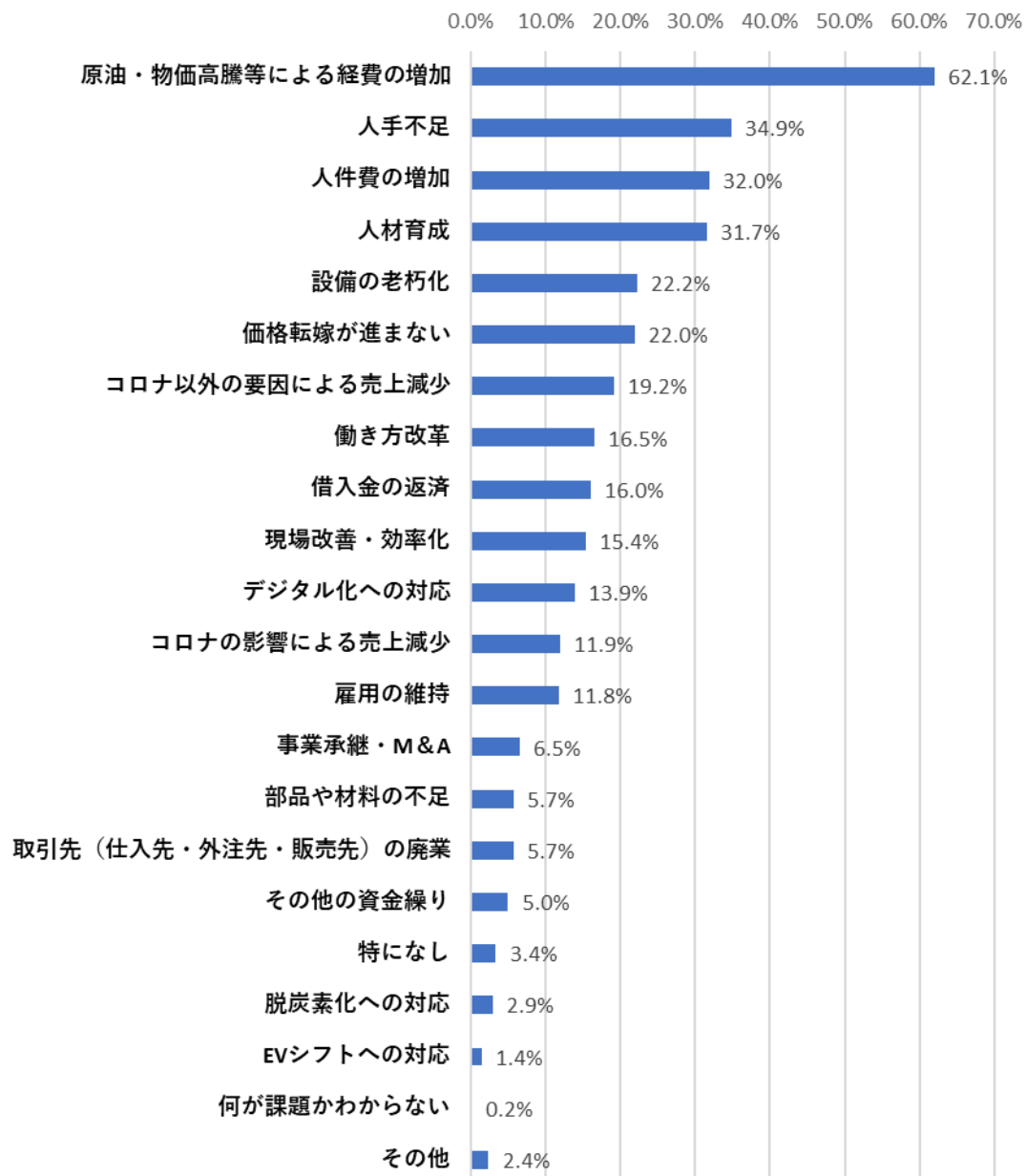
〔2－1〕現在どのような経営課題がありますか ※複数回答可（5つまで）

【令和6年5月1日時点】

「原油・物価高騰等による経費の増加」と回答した事業者が 62.1%と最も多く、次いで「人手不足」と回答した事業者が 34.9%となった。「人手不足」「人材育成」「人件費の増加」と回答した事業者はいずれも 30%を超えており、人材に関する課題を抱えている事業者が多数存在することが明らかになった。

また 22.0%の事業者が「価格転嫁が進まない」と回答しており、利益率の低下が危惧される。

また、「コロナ以外の要因による売上減少」と回答した事業者は 19.2%となっており、「コロナの影響による売上減少」と回答した事業者の 11.9%を上回った。



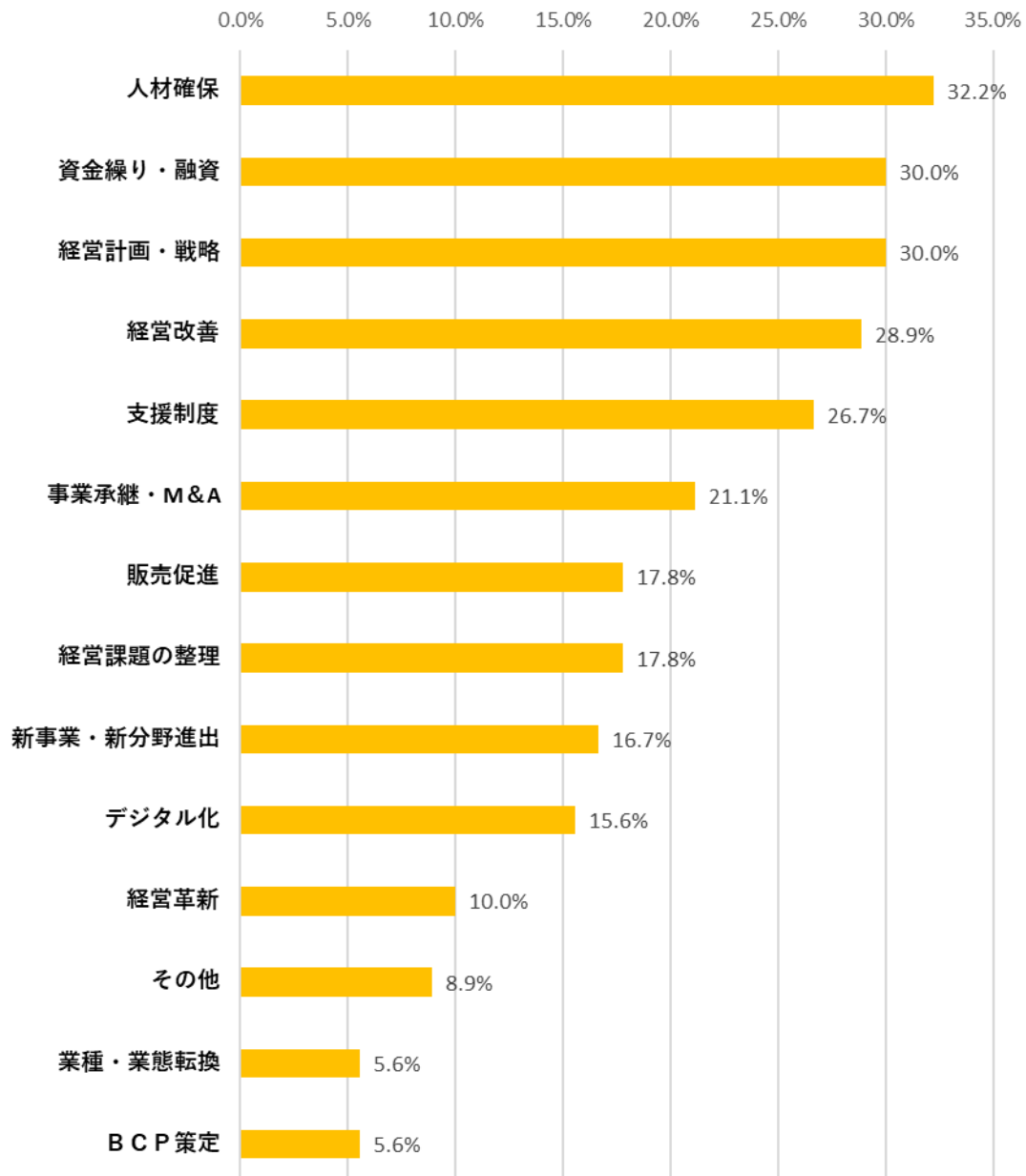
〔2－2〕経営課題の解決に向けた相談を「希望する」と答えた方にお伺いします

希望する相談内容は何ですか ※複数回答可

【令和6年10月1日時点】

希望する相談内容で最も多いのは「人材確保」32.2%で、人材不足が多くの事業者の問題になっていることが明らかとなった。

次いで「資金繰り・融資」と「経営計画・戦略」が同列で、いずれも30.0%であった。費用増加やコロナ融資返済等の影響で資金繰りに窮している事業者が増加しているおそれがある。

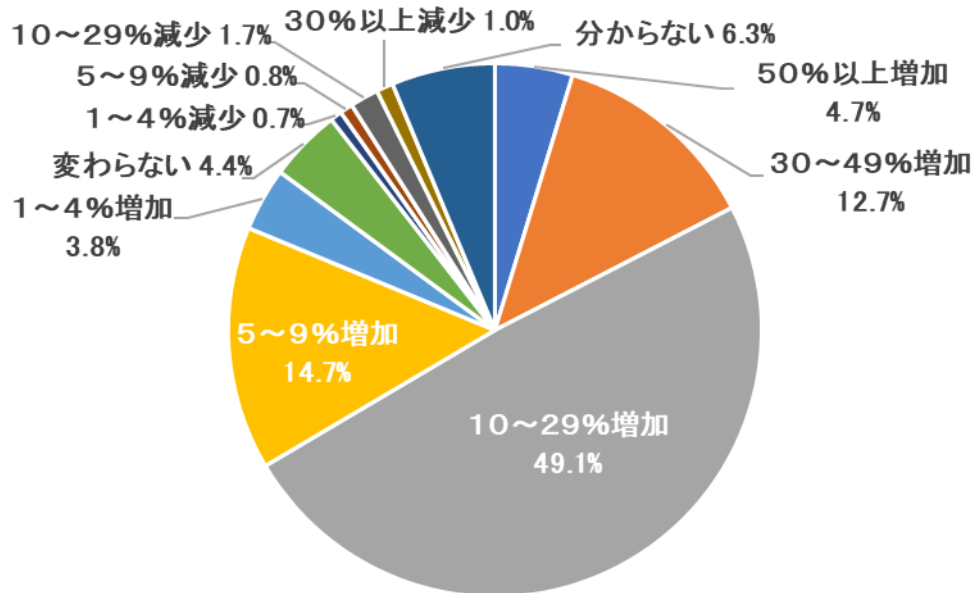


〔3－1〕2024年1月～7月の原材料・仕入費用・燃料費等は、3年前（2021年1月～7月）と比較してどのように変わっていますか

【令和6年10月1日時点】

3年前と比較して85.0%の事業者が、原材料・仕入費用・燃料費等が増加したと回答した。また、「30%以上増加」と回答した事業者も17.4%存在する。

一方で8.6%の事業者は「変わらない」もしくは「減少している」と回答した。

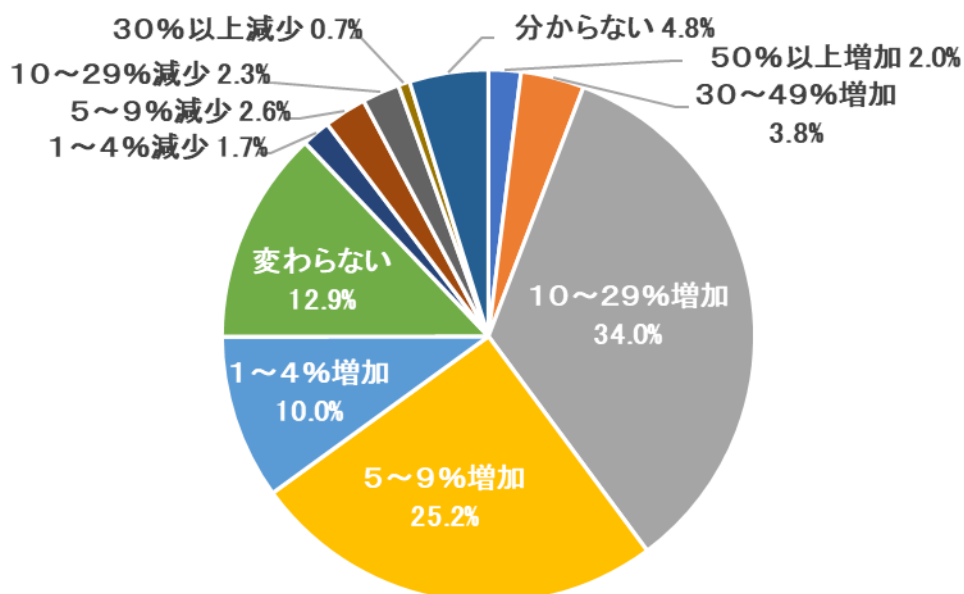


〔3－2〕2024年1月～7月の労務費・人件費は、3年前（2021年1月～7月）と比較してどのように変わっていますか

【令和6年10月1日時点】

3年前と比較して75.0%の事業者が、労務費・人件費が増加したと回答した。また、「10%以上増加」と回答した事業者も39.8%存在する。

一方で20.2%の事業者は「変わらない」もしくは「減少している」と回答した。

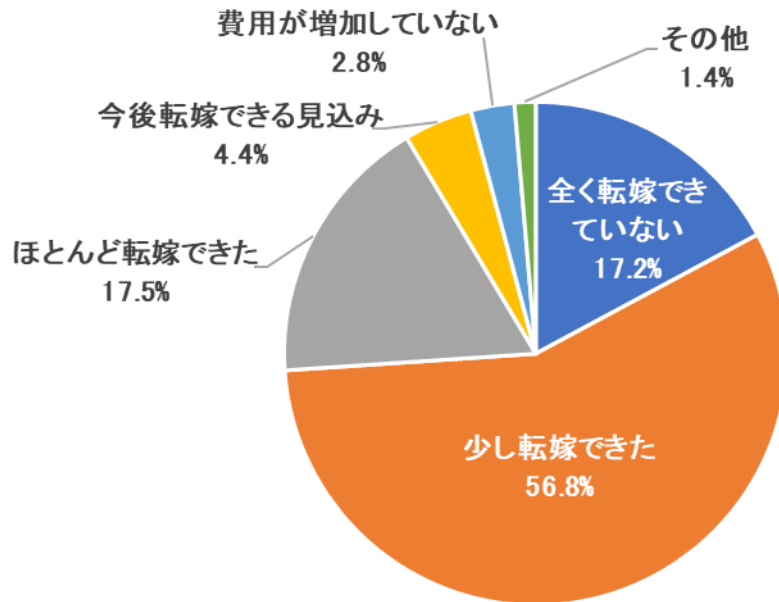


〔3－3〕(3-1) 原材料・仕入費用・燃料費等 (3-2) 労務費・人件費の費用増加分について、  
 価格転嫁できましたか

【令和6年10月1日時点】

費用増加分について「少し転嫁できた」「ほとんど転嫁できた」「今後転嫁できる見込み」「費用が増加していない」と回答した事業者の合計は81.5%であった。その内「ほとんど転嫁できた」と回答した事業者は17.5%にとどまった。

一方で「全く転嫁できていない」と回答した事業者は17.2%にのぼった。

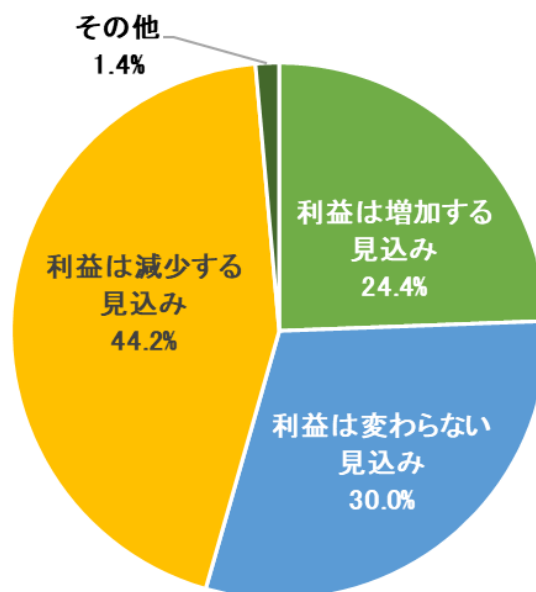


〔3－4〕3年前（2021年1月～7月）と比較して、利益は確保できそうですか

【令和6年10月1日時点】

3年前と比較して「利益は減少する見込み」と回答した事業者は44.2%だった。

一方で「利益は増加する見込み」「利益は変わらない見込み」と回答した事業者は54.4%であった。

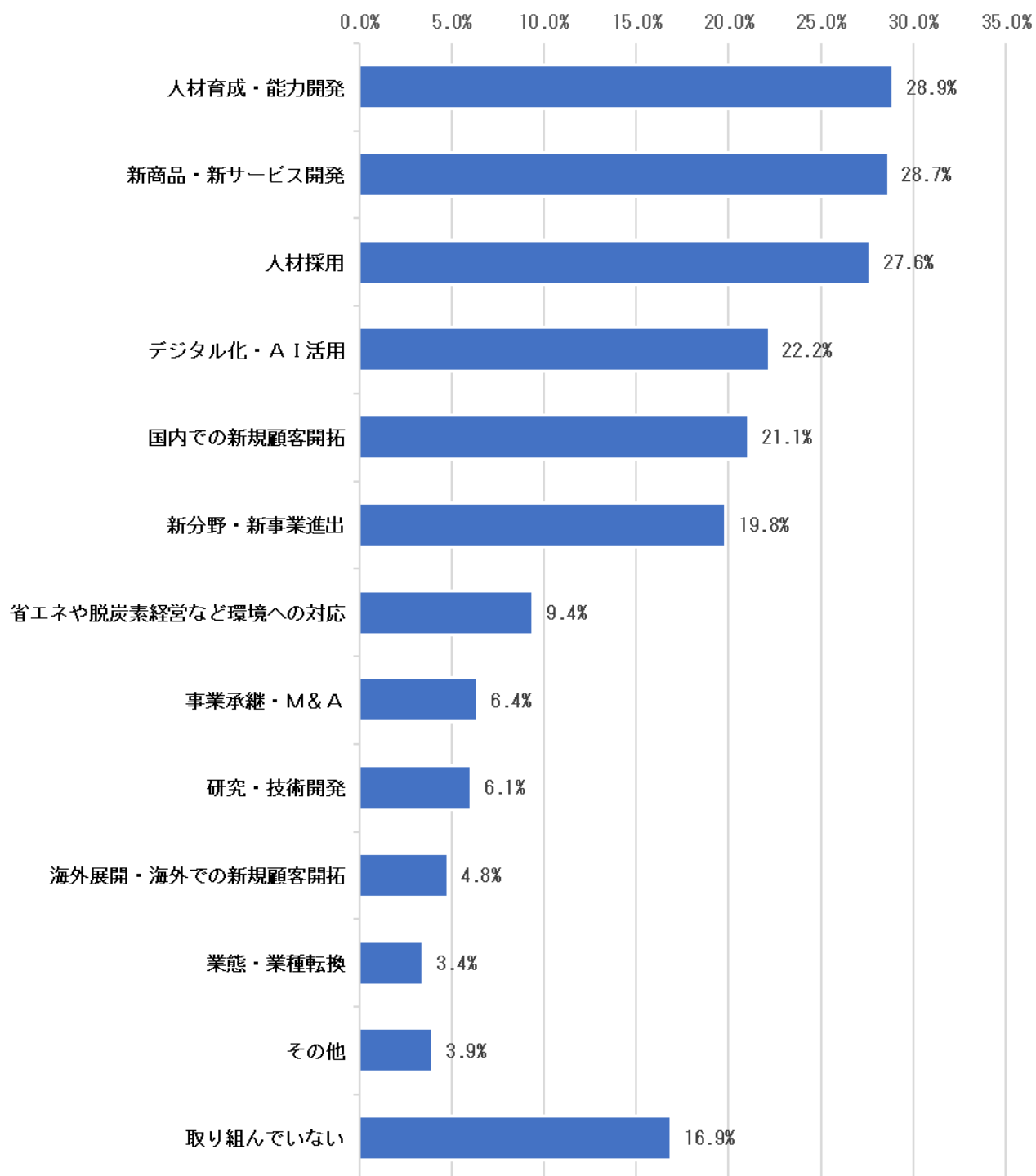


〔４－１〕 2020年以降、会社の成長のために新たに取り組んでいる事は何ですか

※複数回答可

【令和7年2月1日時点】

2020年以降、83.1%の企業が新たな取組を実施していることが明らかになった。取組は「人材育成・能力開発」が28.9%と最も多く、次いで「新商品・新サービス開発」が28.7%、「人材採用」が27.6%であった。



[ 4 - 2 ] 「取り組んでいない」以外を答えた方にお伺いします

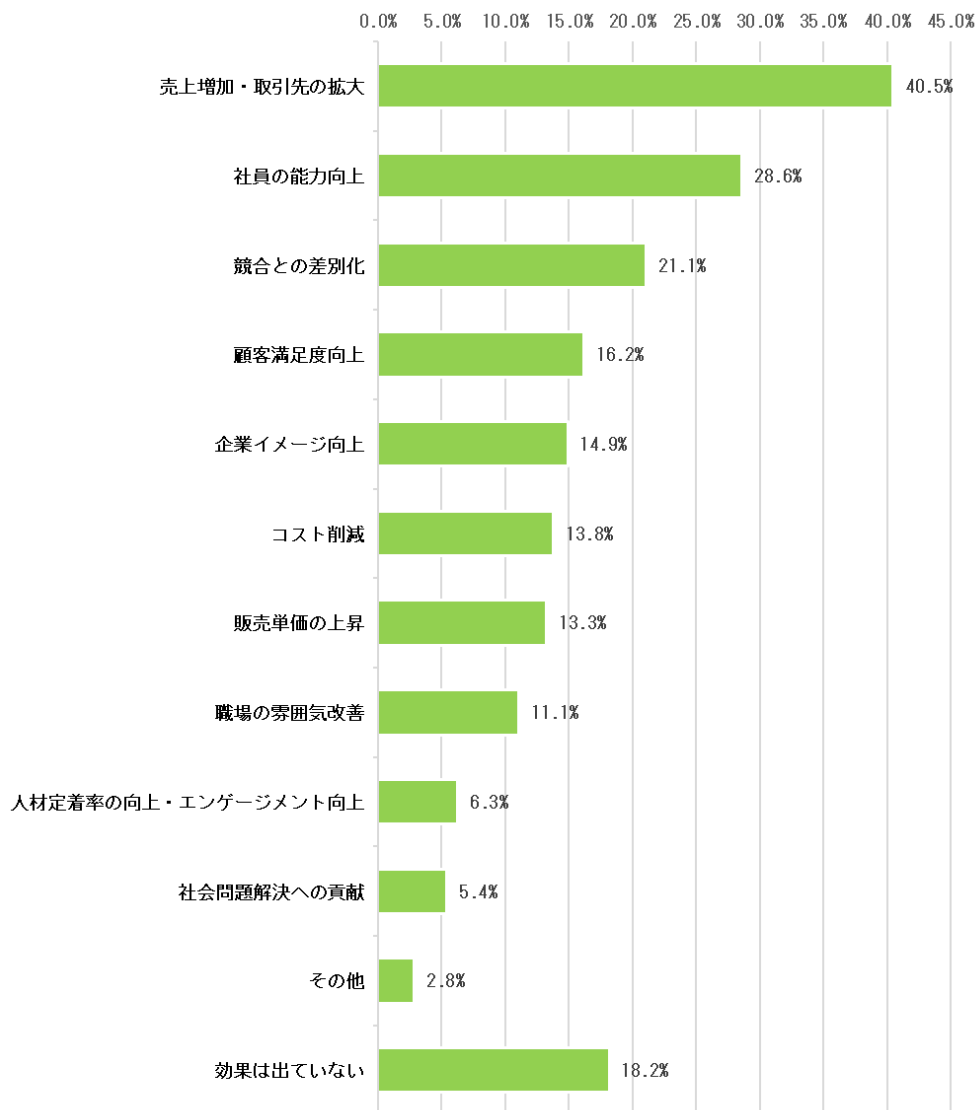
2020 年以降、新たな取組により、どのような効果がありましたか

※複数回答可

【令和 7 年 2 月 1 日時点】

新たな取組の効果として、「売上増加・取引先の拡大」が最も多く 40.5%、次いで「社員の能力向上」が 28.6%、「競合との差別化」が 21.1%となった。

一方で「効果が出ていない」と回答した企業も 18.2%存在する。

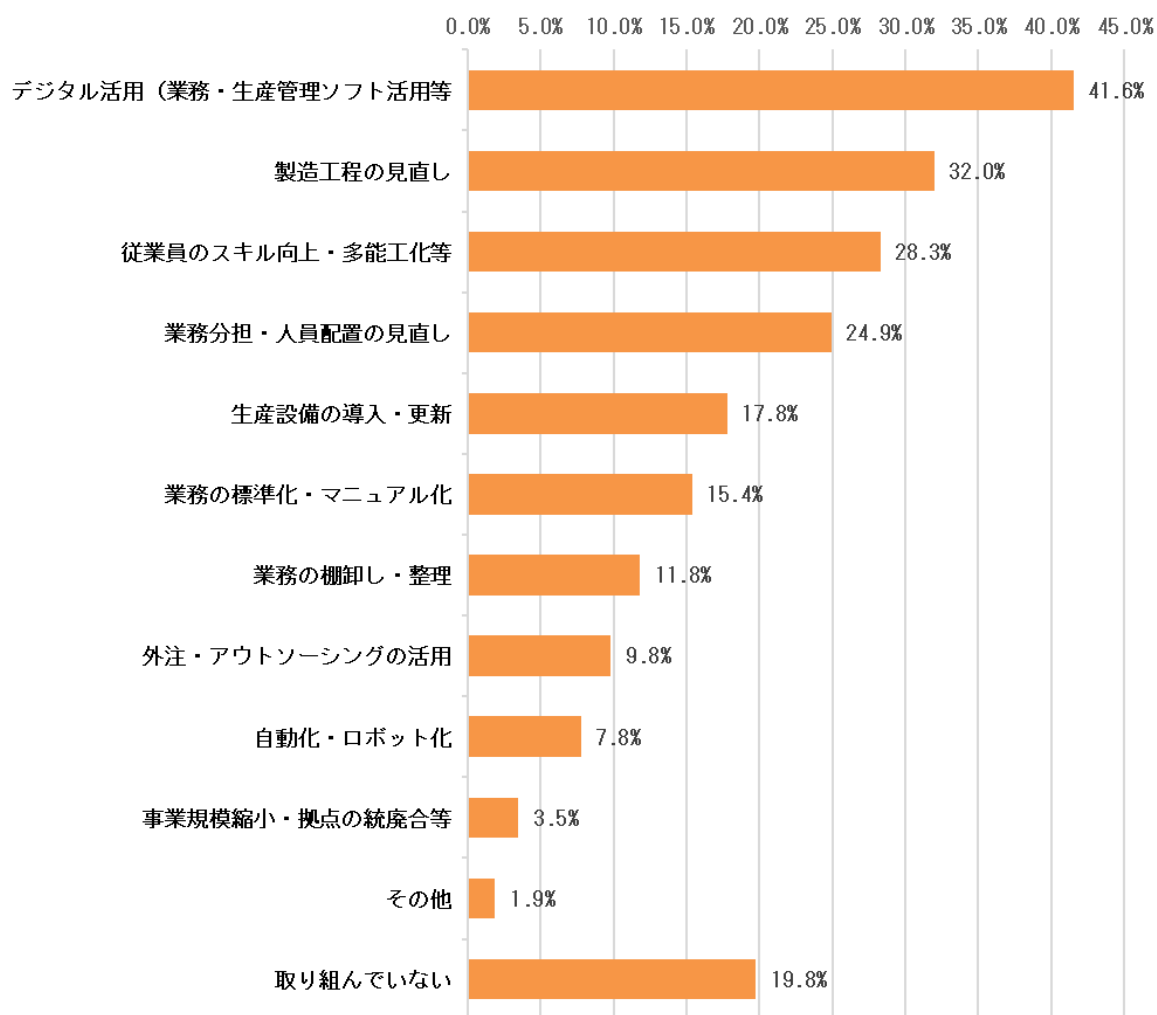


〔 5－1 〕 省力化や業務効率化に向けて取り組んでいる事は何ですか

※複数回答可

【令和7年2月1日時点】

80.2%の企業が省力化や業務効率化に向けた取組を実施していることが明らかになった。取組内容で最も多かったのは「デジタル活用（業務・生産管理ソフト活用等）」41.6%、次いで「製造工程の見直し」32.0%、「従業員のスキル向上・多能工化等」28.3%となった。

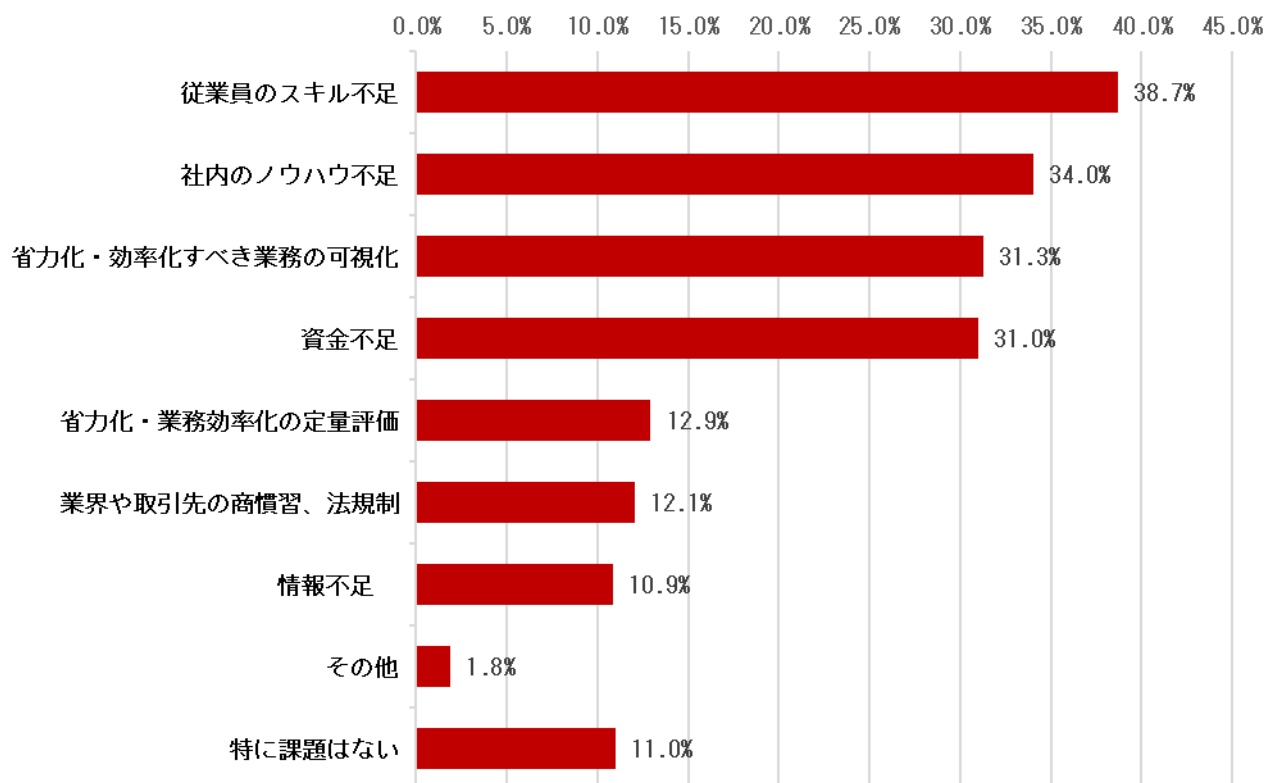


〔5－2〕(5-1)にて「取り組んでいない」と答えた方にお伺いします。

省力化や業務効率化に取り組む上での問題は何ですか ※複数回答可

【令和7年2月1日時点】

省力化や業務効率化に取り組む上での問題として、「従業員のスキル不足」と回答した企業が最も多く 38.7%だった。次いで「社内のノウハウ不足」34.0%、「省力化・効率化すべき業務の可視化」31.3%となった。

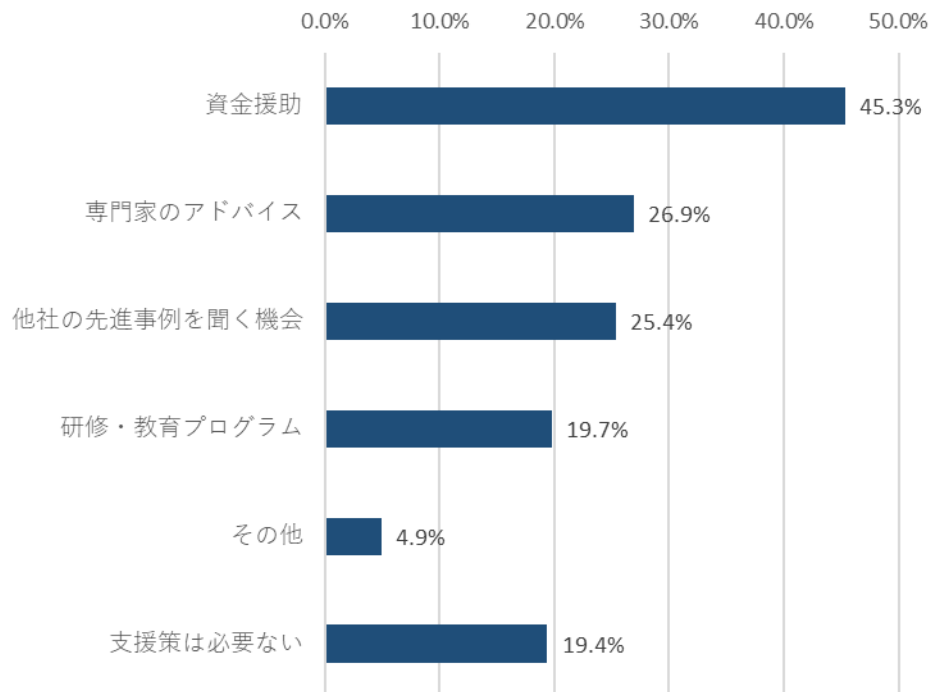




〔6－1〕 どのような支援があれば成長戦略を効果的に実行できると思いますか

【令和7年2月1日時点】

成長戦略を効果的に実行するための効果的な支援として、「資金援助」と答えた企業が最も多く45.3%、次いで「専門家のアドバイス」26.9%、「他社の先進事例を聞く機会」25.4%となった。



### ＜終わりに＞

長期にわたり、アンケート調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。売上推移や雇用についての状況などを調査することで、事業者様の現状把握に努め、支援策の検討に活用させていただきました。

原材料や燃料の値上がりや人材不足、ゼロゼロ融資の返済等が経営を圧迫しており、未だ県内中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いています。

こうした中、事業者様の課題に合わせた支援により、経済の回復に向けた動きを的確に捉えるとともに、刻一刻と変化する社会情勢に的確に対応していく必要があると考えております。令和7年度は引き続き、岡山県中小企業支援センターを中心に、県内中小企業の安定した事業継続や雇用の維持等を支援するとともに、生産性向上に向けて、経営革新計画の策定や販路開拓、デジタル化などの支援に取り組むこととしております。

皆様からいただいた意見をもとに、県内経済の活性化に貢献できる支援に取り組んで参りたいと考えておりますので、引き続きご協力をお願いいたします。

令和7年3月